

令和2年度 第15回
長崎県地域年金事業運営調整会議資料

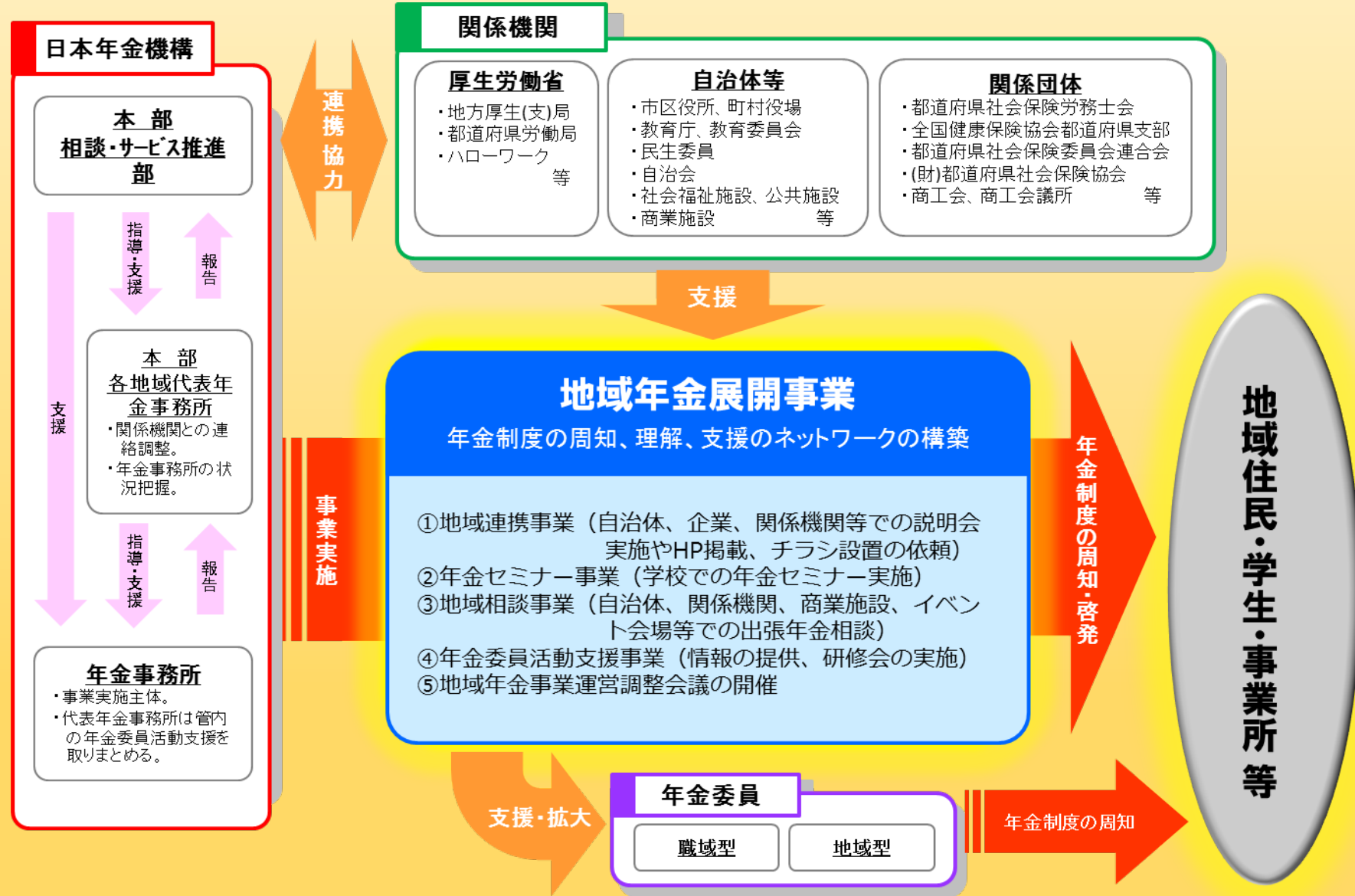
令和2年7月

目 次

1. 地域年金展開事業の概要	2～ 4 P
2. 令和元年度事業実施結果報告	5～ 22 P
3. 主なご提言への取組状況	23～ 24 P
4. 令和2年度事業計画	25～ 31 P
(1) 地域連携事業	(5) 地域年金事業運営調整会議
(2) 年金セミナー事業	(6) ねんきん月間
(3) 地域相談事業	
(4) 年金委員活動支援事業	
5. 参考資料	32～ 44 P
・ 職域型年金委員数の推移（平成31年4月～令和2年3月）	
・ 地域型年金委員数の推移（平成31年4月～令和2年3月）	
・ 厚生年金保険・国民年金 年金受給状況（長崎県）	
・ 国民年金事業状況（長崎県）	
・ 国民年金保険料の納付率（現年度）の推移	
・ 国民年金年齢階層別納付率（現年度）の推移	
・ 令和元年度 長崎県内 年金セミナー開催実績一覧表	

1．地域年金展開事業の概要

地域年金展開事業の概要

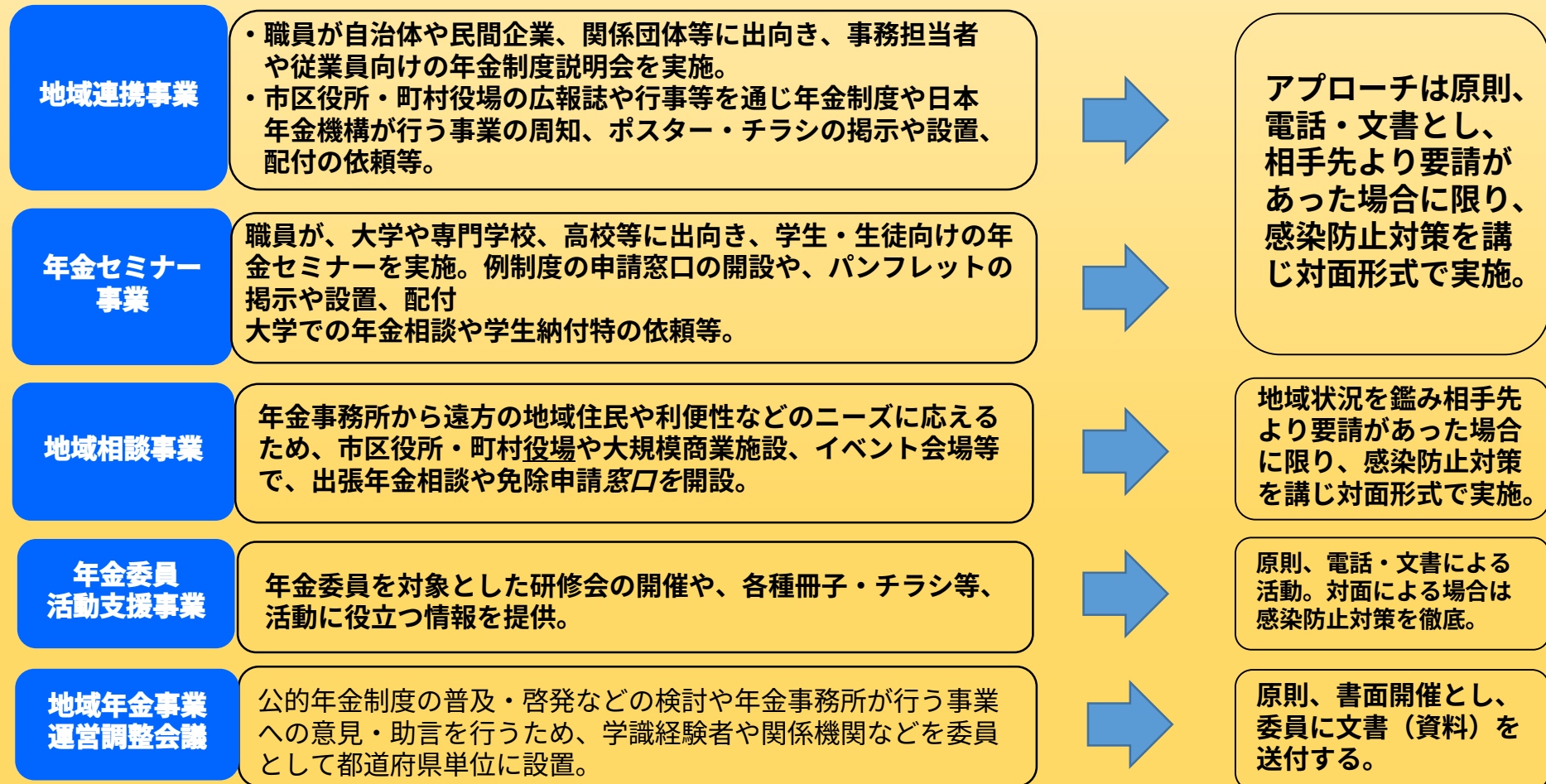


地域年金展開事業の主な取組

- ◆公的年金制度の普及・啓発や国民年金保険料収納の向上等のため、関係機関との連携協力のもと『年金制度説明会』や『年金セミナー』『出張年金相談』等を実施します。
- ◆日本年金機構が取り組む公的年金制度の普及・啓発活動について、都道府県ごとに関係者や有識者からなる『地域年金事業運営調整会議』を開催し、事業推進の意見や助言を伺います。
- ◆なお、今年度は新型コロナウイルス感染防止に配慮した取組を実施しています。

《本来の取組内容》

《コロナ禍での取組内容》



2. 令和元年度事業実施結果報告 (平成31年4月～令和2年3月)

○地域連携事業

計画

実績

総括及び課題

官公庁

① 窓口へのポスター掲示等

② 広報誌への記事掲載

③ 市町村職員への研修

④ 市町村担当職員向け情報誌の配布

⑤ 税務署へのチラシの設置

① 市町村の窓口へ法律改正等のポスター掲示及びリーフレット等配置

② 市町村広報誌へ年金に関する記事を提供（出張相談日程等）

③ 市町村職員への研修会を下記のとおり実施

事務所	実施月	回数	対象市町村	参加数
長崎南	6月	1回	管内3市町	20名
長崎北	6～9月	3回	管内5市町	40名
佐世保	5月	1回	管内5市町	21名
諫早	6～9月	8回	管内8市町	80名
県計	—	13回	県内全21市町村	161名

④ 情報誌「かけはし」の配布（1月、3月、5月、7月、9月、11月）

⑤ 確定申告に必要な「年金受給者にかかる源泉徴収票」及び「国民年金被保険者にかかる社会保険料（国民年金保険料）控除証明書」の再発行に係る協力依頼について、チラシ設置の協力要請を実施



【総括】

○ 官公庁に対する広報については、以下のとおり、計画的に実施した。

① ねんきんネット利用案内に関するポスター・リーフレットを市町村に送付し協力を依頼。また、アニュアルレポートも送付し、事業状況について報告を行った。

② 出張相談日程等について「市・町だより」に掲載した。

③ 市町村職員に対し、従来より実務担当者向け等の研修を実施していたが、平成30年度から市町村のニーズに沿った研修（主に年金給付の研修）を各年金事務所毎に定期的に行った。

④ 情報誌「かけはし」に長崎県の広報内容を追加し、各市町村へ送付した。

⑤ 各年金事務所より所管の税務署に対する協力要請を実施。

【課題】

○ 情報提供や制度周知への協力要請。
○ 更なる内容の充実と実施回数増を見据えた連携の強化。

計画

実績

総括及び課題

社会保険労務士会

- ① 長崎県社会保険労務士会との協議
- ② 会員への研修

- ① ・長崎県社会保険労務士会との連絡会議（毎月初旬）
参加者：長崎南副所長と社労士会事務局等
主な議題：窓口運営委託事業
・年金相談センター長崎オフィスとの連絡会議（四半期）
・情報共有が必要な事項については、随時協議を開催
- ② 社労士への研修は下記のとおり実施した
・他に事務所の月次及び週次の時間外職員研修に社労士が任意参加

日時	場所	主な議題	参加者数
9月4日	長崎オフィス	年金生活者支援給付金	8人

- 【総括】
○ 予定を計画的に実施した。

- 【課題】
○ 事務処理誤り防止に向けた研修及び教育・指導における協力連携の強化を更に図る。

全国健康保険協会

- ① 定期的な連絡調整
- ② 若手への研修

- ① 年2回の健保事業連絡会議を下記のとおり開催した
参加者：長崎県内事務所長、全国健康保険協会長崎支部長及び部長等

	実施日	内容	参加数
長崎県	4/24	H31事業概況・第3期中期計画 戦略的・基盤的保険者機能	11名
	11/28	委員表彰式・研修会について 機構・けんぽ交流研修会	9名
県計	2回	—	20名

- ② 「日本年金機構・協会けんぽ交流研修会」を実施した。
日時：令和元年8月29日於：長崎南年金事務所3F会議室
参加者：機構10名・協会5名

- 【総括】
① 会議による定期的な連絡調整や臨時の情報交換等により組織間の協力連携体制は図られている。

- ② 研修を通じお互いの事業内容の理解を深め、視野を広げることができた。また、交流によりネットワークづくりができた。

- 【課題】
○ 今後も更なる協力連携を進めるため、相互研修の推進や意見調整を図る。

計画		実績		総括及び課題	
全国健康保険協会	③ 健康保険協会と共催した年金委員表彰式の実施	③ 年金委員・健康保険委員表彰式（11/28長崎県農協会館） 主催：日本年金機構・全国健康保険協会・社会保険委員会 後援：社会保険協会 （※詳細は、19ページを参照。）		③ 年金委員表彰式は以前より合同で開催している。	
	① 長崎県社会保険委員会の会議での年金制度説明及び事業協力要請	① 長崎県社会保険委員会と事業連携し、年金制度の説明を行うとともに事業協力を要請（出席：所長、副所長等）		【総括】 ① 長崎県内のすべての地区において委員会活動が図られている。各支部についても管轄の年金事務所において事業協力が行われており、年金制度周知を図っている。	
社会保険委員会	委員会名	日程	内容		参加者
	長崎南支部	10月28日	年金生活者支援給付金制度・電子申請について ねんきんネット		8名
	長崎北支部	9月13日	被扶養者の要件・マイナンバー・平均寿命と年金・年金生活者支援給付金制度		9名
	諫早支部	6月6日	年金生活者支援給付金制度・電子申請について ねんきんネット・70歳到達時の届出の一部省略について等		5名
	佐世保支部	5月28日 8月28日 12月11日	年金生活者支援給付金・産前産後休業・育児休業関連（5/28） 誤解のある相談事例（8/28） 70歳到達時の届出の一部省略について（12/11）		7名（5/28） 8名（8/28） 8名（12/11）
	長崎県	7月24日	長崎県社会保険委員会理事会 年金委員の委嘱状況・年金生活者支援給付金等制度改正及び今後の年金関連事業について		19名
	県計	7回		64名	
② 全国社会保険委員会連合会への出席	② 41都道府県代表者及び来賓等12名の53名参加 長崎県代表は社会保険委員会北支部長が出席		② 北部九州地区については、理事に福岡県が留任		

計画

実績

総括及び課題

③ 長崎南事務所で長崎地区年金委員対象の研修会を実施（講師：長崎南職員・協会けんぽ職員）

③ 平成31年1月より原則毎月第3月曜日に、社会保険委員会長崎南・北支部委員に対し年金制度周知のため研修会を実施した。

③ 約20年前までは、年金委員の勉強会を長崎南支部で実施していたが、今回研修会として復活。社会保険委員の知識向上と親睦が図られた。
合計11回開催し延べ164人参加

開催年月日	時間	担当	テーマ	南	北	計
第1回 1月21日	18:15～	年金事務所 (厚年適用調査課)	被扶養者認定基準の変更について	12	15	27
第2回 2月18日	18:15～	年金事務所 (お客様相談室)	失業保険等と年金との調整について	10	11	21
第3回 3月18日	18:15～	全国健康保険協会	生活習慣病予防健診について	6	5	11
第4回 4月15日	18:15～	年金事務所 (国民年金課)	国民年金第1号被保険者の産前産後期間の保険料免除について	11	8	19
第5回 5月20日	18:15～	年金事務所 (厚年適用調査課)	届書処理（健康保険被保険者証作成）の流れ	7	8	15
第6回 6月17日	18:15～	年金事務所 (お客様相談室)	在職老齢年金について	8	5	13
第7回 7月16日	18:15～	全国健康保険協会	傷病手当金・出産手当金について	5	4	9
第8回 8月19日	18:15～	年金事務所 (厚年適用調査課)	適用拡大（適用事業所）について	6	6	12
第9回 9月17日	18:15～	年金事務所 (厚生年金徴収課)	厚生年金保険料等について	7	7	14
第10回 10月21日	18:15～	年金事務所 (お客様相談室)	年金生活者支援給付金について	4	6	10
第11回 11月18日	18:15～	全国健康保険協会	高額療養費について	6	7	13
合計				82	82	164

【課題】

○ 社会保険委員会では加入者数が減少し、高齢化している状況であり、組織強化のためにも連携しながら、相互での協力を強化し加入者を拡大する必要がある。

④ 社会保険委員会と共催した年金委員表彰式の実施

④ 年金委員・健康保険委員表彰式（11/28長崎県農協会館）

⑤ 県社会保険委員会支部長会議

⑤ 平成31年度実施状況及び令和2年度事業計画骨子等（案）について
理事会の開催について

（3/20長崎IKホテル）

計画

実績

総括及び課題

① 広報誌への記事掲載

- ① 社会保険協会発行の広報誌
「社会保険ながさき」へ年金
に関する記事を掲載(隔月)

送付数：9,800部

② 研修会への講師派遣

- ② 社会保険協会主催の講習会に講師の職員を派遣
※適用・年金給付：機構職員、健保給付：協会けんぽ職員

事業	地区	場所	実施日	参加者
新任事務講習会	諫早	諫早商工会館	7月9日	30名
新任事務講習会	長崎	長崎県市町村会館	7月17日	58名
新任事務講習会	佐世保	アルカスSASEBO	7月22日	37名
シニアライフセミナー	佐世保	アルカスSASEBO	9月3日	26名
シニアライフセミナー	諫早	諫早文化会館	9月10日	32名
シニアライフセミナー	長崎	長崎県市町村会館	9月18日	23名
社会保険事務講習会	佐世保	アルカスSASEBO	2月5日	58名
社会保険事務講習会	諫早	諫早商工会議所	2月13日	38名
社会保険事務講習会	長崎	長崎商工会議所	2月18日	67名
社会保険事務講習会	壱岐	壱岐文化ホール	2月28日	11名
県計				380名

③ 社会保険協会と共催した 年金委員表彰式の実施

- ③ 年金委員・健康保険委員表彰式（11/28長崎県農協会館）
主催：日本年金機構・全国健康保険協会・社会保険委員会
後援：社会保険協会
（※詳細は、「ねんきん月間」及び「年金の日」による取組にて
報告）

【総括】

- ① 隔月で社会保険協会加入事業所へ送付
している広報誌に年金制度関係の記事
及び出張年金相談の日程などの記事を
掲載した。

- ② 社会保険協会主催の事務講習会に、年
金事務所から講師を派遣して年金制度
の周知を図った。なお、シニアライフ
セミナーは社会保険労務士会に講師依
頼を行って実施した。

- ③ 年金委員表彰式の開催は、事業主の理
解と協力が不可欠であることから、令
和元年度も社会保険協会と共催実施と
した。

【課題】

- 会員である事業主向け広報誌への年金
制度の記事掲載や周知活動等。
- 社会保険協会等、関係団体との連携強
化

○年金セミナー事業

計画

- ① 年金セミナー実施に向けた教育機関への積極的な協力依頼
- ② 長崎南（県代表）より県内学校に対して文書依頼した後、長崎南・長崎北・佐世保・諫早年金事務所の管轄内の高校に対し個別に電話及び訪問でのアプローチを行い、年金セミナーを実施する。（前年度実施校の継続実施に努める）

実績

年度当初（４～６月）県代表の長崎南年金事務所より以下の教育機関に対してセミナー実施及びエッセイ応募の協力依頼を行った。

- ・長崎県教育委員会 ・長崎県学事振興課
- ・長崎県私立中・高等学校協会
- ・長崎県高等学校（地・歴・公民部会総会）

令和元年度		大学・短大	専門学校	高等学校	支援学校	計
長崎南	アプローチ	2回	4回	13回	4回	23回
	セミナー	1校	2校	11校	3校	17校
		1回	2回	11回	3回	17回
長崎北	アプローチ	2回	2回	9回	1回	14回
	セミナー	2校	2校	8校	1校	13校
		2回	2回	8回	1回	13回
佐世保	アプローチ	1回	5回	11回	2回	19回
	セミナー	0校	4校	9校	1校	14校
		0回	4回	9回	1回	14回
諫早	アプローチ	1回	2回	10回	2回	15回
	セミナー	0校	2校	9校	2校	13校
		0回	2回	9回	2回	13回
合計	アプローチ	6回	13回	43回	9回	71回
	セミナー	3校	10校	37校	7校	57校
		3回	10回	37回	7回	57回
30年度	セミナー	5校	13校	49校	8校	75校
		6回	16回	49回	8回	79回

総括及び課題

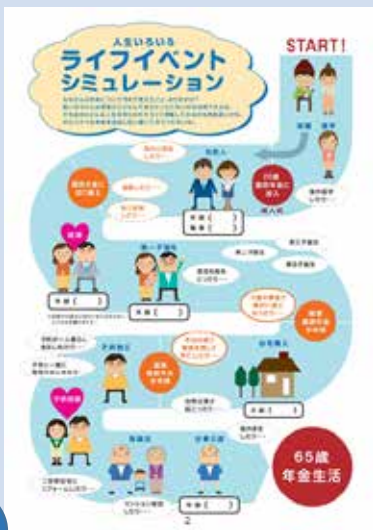
【総括】

- ① 教育機関における協力依頼については、例年どおり関係機関に赴き、地域年金展開事業についての継続した協力依頼を行い、長崎県内の学校に関しての年金セミナー実施と周知広報について賛同をいただいた。また、運営調整会議の委員をお願いしている、長崎県教育庁総務課、高校教育課にも継続した協力を依頼した。

※年金セミナーについて、令和元年度は県全体で58校59回5,004人実施予定。
 ※平成30年度は、75校78回6,604人
 ○学校数では17校及び回数では20回減少

【課題】

- 高校の年金セミナーに関して、平成30年度から地域年金推進員欠員のため新規校の獲得が難しい状況。
- 昨年度実施校の継続実施が減っている状況。
 - 継続実施できていない理由の分析と対策の構築が必要。次年度に向けて地域年金推進員委嘱に向け教員以外も含め多角的にアプローチの必要あり。
- 大学・専門学校の年金セミナーに関して、積極的なアプローチを実施していく必要がある。



計画		実績	総括及び課題
年金セミナー	④ 地域年金推進員の委嘱	④ 平成30年度から委嘱なし 関係機関へ委嘱の依頼を実施したが、委嘱には至らなかった。	【総括】 ④平成30年度当初からの依頼要請ができなかったため 【課題】 ④令和元年度委嘱に向け関係団体を通じて2名の委嘱を目指す。
電子媒体の活用	① ホームページ等、電子媒体を活用した効果的かつ効率的な周知・広報の実施に向け、大学等に対し、協力依頼を実施する。	① 実施していない。	【総括】 ① 電子媒体の活用依頼を十分にできなかった。 【課題】 ○ 年金セミナー実施校に対する、セミナー開催結果等のホームページ掲載依頼。
リーフレット等の設置	① 大学等に対し、学生納付特例制度に関するポスターやリーフレット等の設置を依頼する。	① 各年金事務所において年金セミナー開催時にリーフレットを用いて、学生納付特例事務法人の勧奨を行った。 	【総括】 ① 九州厚生局と機構本部にて学生納付特例事務法人の加入に向けアンケート実施を行った。 【課題】 ○ 学生納付特例事務法人の勧奨を継続的に進め、更なる利便性及び申請率向上を図る必要あり。

○地域相談事業

自治体（市町村）

計画	実績	総括及び課題																																						
① 遠隔地の市町村に赴き、年金全般にかかる相談・受付窓口を開設	① 各市町における出張年金相談の実施結果は以下のとおり	【総括】 ○ 計画どおり実施することにより、年金事務所から遠隔地の地域住民の利便性の向上が図れた。また、市町村との協力連携の向上に寄与した。 【課題】 ○ 地域住民のニーズに応えられるよう、関係機関と連携して取り組む必要あり。																																						
	<table><tr><th>年金事務所</th><th>実施月</th><th>市区町村</th><th>事業名</th><th>日数 (年間予定)</th><th>相談者数</th></tr><tr><td>長崎南</td><td rowspan="2">毎月</td><td>五島市</td><td rowspan="2">出張相談</td><td rowspan="2">44 (46)</td><td rowspan="2">274</td></tr><tr><td>※</td><td>新上五島町</td></tr><tr><td>長崎北</td><td>毎月</td><td>西海市等 管内3市</td><td>出張相談</td><td>59 (60)</td><td>357</td></tr><tr><td>佐世保</td><td>毎月</td><td>佐世保等 管内4市町</td><td>出張相談</td><td>80 (80)</td><td>477</td></tr><tr><td>諫早</td><td>毎月</td><td>島原市等 管内5市町</td><td>出張相談</td><td>35 (38)</td><td>255</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>14市町</td><td>出張相談</td><td>218日 (224)</td><td>※1,363</td></tr></table>		年金事務所	実施月	市区町村	事業名	日数 (年間予定)	相談者数	長崎南	毎月	五島市	出張相談	44 (46)	274	※	新上五島町	長崎北	毎月	西海市等 管内3市	出張相談	59 (60)	357	佐世保	毎月	佐世保等 管内4市町	出張相談	80 (80)	477	諫早	毎月	島原市等 管内5市町	出張相談	35 (38)	255	合計		14市町	出張相談	218日 (224)	※1,363
	年金事務所		実施月	市区町村	事業名	日数 (年間予定)	相談者数																																	
	長崎南		毎月	五島市	出張相談	44 (46)	274																																	
	※			新上五島町																																				
	長崎北		毎月	西海市等 管内3市	出張相談	59 (60)	357																																	
	佐世保		毎月	佐世保等 管内4市町	出張相談	80 (80)	477																																	
	諫早		毎月	島原市等 管内5市町	出張相談	35 (38)	255																																	
	合計			14市町	出張相談	218日 (224)	※1,363																																	
	※ 街角の年金相談センター長崎オフィスを含む																																							
	比較：平成30年度実施状況																																							
<table><tr><th>県計</th><th>毎月</th><th>14町村</th><th>215日</th><th>1,579名</th></tr></table>	県計	毎月	14町村	215日	1,579名																																			
県計	毎月	14町村	215日	1,579名																																				

13

計画

実績

総括及び課題

労働局関係機関

① 年金説明会の開催及び免除申請等の相談窓口の開設

① 各ハローワークにおける実施回数等は以下のとおり

	ハローワーク	実施回数	対象者数	備考
長崎南	長崎	46	5,923	HW職員による説明 (文書読上げ)
	メルカ築町			
	五島	-	-	
長崎北	西海出張所	16	45	
佐世保	江迎	28	702	
諫早	諫早	38	1,791	
	大村	42	1,444	
	島原	37	780	
合計	6 か所	213	9,370	

比較：平成30年度実施状況

県合計	6 か所	259回	12,369名
-----	------	------	---------

教育機関

① 学生納付特例申請等の相談窓口の開設

- 4月2日、長崎県立大学シーボルト校オリエンテーションにおける学生納付特例制度説明【長崎北】
- 6月8日、長崎県立大学シーボルト校保護者説明会時における相談窓口の開設【長崎北】

【総括】

- ①事務所所在地のハローワークで、主に失業者を対象とした年金説明会を実施。管内のハローワークの説明会では免除申請窓口を開設し免除申請書などの受付を行った。

【課題】

- ①すべての説明会会場における申請書等の受付。
申請窓口の開設に向けた体制作り。

【総括】

- 今年度は新たに1大学において実施することができた。

【課題】

- 県内大学に対する依頼。

計画

実績

総括及び課題

① 従業員および事務担当者へ
年金制度説明会

① 企業の従業員及び事務担当者の事業状況は下表のとおり
※ チラシ配布は、「予約相談」と「ねんきんネット」)

事務所	企業・団体等	事業内容	実施月等	参加数等
長崎南	事務担当者	年金制度説明 チラシ配付	6月1回	595名
長崎北				
長崎南	事務担当者	年金制度説明 チラシ配付	6月2回	95名
長崎北	事務担当者	年金制度説明 チラシ配付	6月3回	96名
佐世保	事務担当者	年金制度説明 チラシ配付	6月3回	301名
諫 早	事務担当者	年金制度説明 チラシ配付	6月3回	336名
県計	-	-	12回	1,423名

○事業所へ訪問分

事務所	企業・団体等	事業内容	実施日	参加者
佐世保	佐世保学園	制度説明	5/8・9/4	16名
長崎北	長崎病院事務長協議会	制度説明	5/24	60名
長崎南	長崎能力開発センター	制度説明	6/9	20名
長崎南	長崎県総合就業支援センター	制度説明	9/4・2/5	50名
諫早	(株) 郷野建設	制度説明	9/20	40名
諫早	九州ACC互助会	制度説明	11/15	25名
長崎南	株式会社 加藤総建	制度説明	2/13	5名
県計	-	-	9回	216名

② イベント等への参加

② 10月17日、10月23日長崎行政監視行政相談センター主催の
「一日総合相談所（長崎市）」
「無料総合相談所（佐世保市）」に参加し、年金相談を行った。
【長崎北】 【佐世保】
佐世保：120件 長崎：132件

【総括】

- 事業所の事務担当者が集まる機会を利用して、年金制度説明会を実施するとともに、予約相談とねんきんネットの周知を行った。



【課題】

- 予約相談の充実。
- ねんきんネットの周知。

計画

実績

総括及び課題

民間施設等

- ① 各地域における利便性の高い商業施設に赴き、年金全般にかかる相談・受付窓口を開設

- ① 以下のとおり実施

※ 11月「ねんきん月間」及び「年金の日」の詳細は19ページにて報告

年金事務所	実施日	市区町村	商業施設イベント	相談者数
佐世保	11月11日	大島村	大島村ふるさと祭り	9名
諫早	11月27日	諫早市	西諫早地区センター内	15名
南・北	11月30日	長崎市	チトセピア屋外広場	50名
県計			3回	74名

【総括】

- お客様の利便性に資する場所選定が必要ではないかという意見があり、昨年度より開催地を1か所増やして実施した。
- 長崎地区は、開催場所について検証必要との意見があった。

【課題】

- 開催場所を含めた相談者増の方策（事前周知等）の検討。

社会福祉施設

- ① 支援学校や老健施設等へ赴き、職員や保護者に対し手続き方法及び年金制度説明会を開設

- ① 施設からの依頼により、以下のとおり年金制度説明会を実施

事務所	施設等	内容	実施日	人数
長崎南	長崎県身体障害者福祉協会連合会	障害年金手続	6/29	100名
長崎南	県立鶴南特別支援学校	障害年金手続	12/13	85名
諫早	県立虹の原特別支援学校	障害年金手続	1/17	70名
長崎南	県立佐世保特別支援学校高等部上五島分教室	障害年金手続	1/23	15名
佐世保	県立佐世保特別支援学校 高等部北松分教室	障害年金手続	1/27	35名
長崎南	県立鶴南特別支援学校 五島分校高等部	障害年金手続	2/6	21名
長崎北	県立鶴南特別支援学校高等部西彼杵分教室	障害年金手続	2/13	25名
諫早	県立桜が丘特別支援学校	障害年金手続	2/14	85名
佐世保	県立佐世保特別支援学校	障害年金手続	3/11	50名
県計			9回	486名

【総括】

- ① 身障者団体や支援学校での制度説明や手続き案内については、担当者や保護者等にも年金制度を周知でき、効果的であった。

【課題】

- 実施施設を増やすための周知広報の実施。

○年金委員活動支援事業

計画	実績						総括及び課題
① 研修及び意見交換の実施	① 令和元年度実務研修会の実施状況						【総括】 ① 研修会は計画どおり実施。地域型については南北での合同開催とした。地域型年金委員研修会は新型コロナの影響でやむを得ず中止となった。他事務所は1回の開催となったが、内容を精査した研修とした。また、北事務所は職域型年金委員研修会についても同様の理由で中止となった。 【課題】 ○ 研修会参加者増及び無年金者を無くす取組みに向けた施策の検討。
	事務所	実施日	地区	場所	年金 委員	参加者	
	諫早	12月3日	諫早	島原復興アリーナ	職域型	16名	
	諫早	12月5日	諫早	大村コミュニティセンター	職域型	12名	
	諫早	12月10日	諫早	諫早文化会館（展示室）	職域型	14名	
	諫早	12月11日	諫早	波佐見町農村環境改善センター	職域型	7名	
	諫早	1月22日	諫早	諫早年金事務所	地域型	5名	
	長崎南	9月25日	長崎	長崎南年金事務所	地域型	11名	
	南・北 合同	11月28日	長崎	長崎県農協会館	職域型	66名	
	佐世保	12月9日	佐世保	佐世保市労働福祉センター	職域型	37名	
	佐世保	2月3日	佐世保	佐世保年金事務所	地域型	5名	
	長崎北	3月13日	対馬	対馬市交流センター	地域型	コロナ感染防止により中止	
	長崎北	3月13日	対馬	対馬市交流センター	職域型	コロナ感染防止により中止	
	長崎北	3月3日	壱岐	壱岐の島ホール （壱岐文化ホール）	職域型	コロナ感染防止により中止	
	県計	9回			地域型21名 職域型152名		
	※ 比較：平成30年度実施状況						
	県計	11回	8 地区		地域型29名 職域型226名		

17

計画

実績

総括及び課題

② 積極的な情報提供の実施

- ② 【地域型】各種啓発資料の送付
- ・地域型年金委員に対して情報誌「なごみ便り」を 偶数月に発送し
 - ・地域型年金委員に対し以下の資料を地域型年金委員活動の手引き
知っておきたい年金のはなし
退職後の年金手続ガイド
「わたしと年金エッセイ募集」関係
チラシ・ポスター
ねんきんネットリーフレット
年金予約相談チラシ



③ 委嘱数拡大に向けた取組

- ③ 県全体で、以下のとおり実施した
長崎北事務所は、調査事業所に対し戸別配付。長崎南・佐世保・諫早事務所は、勧奨文書送付

種別	実施月	事務所	事業所数等	委嘱数
職域型	9月～	長崎南	1,152件送付	10名
		長崎北	100件配付	0名
		佐世保	40件送付予定	-
		諫 早	130件送付	6名
地域型	1 2 月	民生委員	島原市社会福祉協議会へ依頼	0名
県計		—	1,422件	16名

④ 年金委員表彰の実施

- ④ 年金委員・健康保険委員表彰式（11/15 長崎県農協会館）
主催：日本年金機構・全国健康保険協会・社会保険委員会
後援：社会保険協会
（※詳細は、「ねんきん月間」及び「年金の日」による取組にて報告）

【総括】

- ② 地域型年金委員に対しては、長崎南年金事務所より情報誌「なごみ・便り」を隔月で発送した。
各種啓発資料を送付した。

【課題】

- ② 地域型の委嘱拡大のために、ＯＢ・社労士・自治体へ各種啓発資料の送付を行う必要がある。

【総括】

- ③ 各事務所とも委嘱拡大の勧奨文書等を発送することが出来たが、微増にとどまった。

【課題】

- 職域型⇒年間を通じた委嘱数拡大への取組。
- 地域型⇒推薦母体となる市町村や関係機関のＯＢ会等への積極的な取組。特に、地域型が委嘱されていない市町村や社会福祉協議会を通じた民生委員等に対する委嘱要請。

○「ねんきん月間」及び「年金の日」における取組

「ねんきん月間」：日本年金機構では、厚生労働省と協力して毎年11月を「ねんきん月間」と位置付け、国民の皆さまに年金制度に対する理解を深めていただくため、全国各地で公的年金制度の普及・啓発活動を展開する。

「年金の日」：国民一人一人に、高齢期に備え、その生活設計に思いを巡らしていただくことを目的として、11月30日（いいみらい）を「年金の日」に制定している。

取組	実績	総括及び課題						
① 出張年金相談（商業施設等） いいみらい 11月30日は年金の日	① ①長崎市の大規模商業施設等による出張年金相談を11月30日にチトセピア（長崎南・北）、11月11日に大島村（佐世保）、11月27日に西諫早地区センター内（諫早）の3か所で実施した。（平戸市大島村は、大島村ふるさと祭りのイベント）  チトセピア	【総括】 ① 来訪者に対しては可搬型窓口装置により、記録を確認しながらの年金相談を行った。 来訪者数は <table><tr><td>チトセピア</td><td>50名</td></tr><tr><td>大島村</td><td>9名</td></tr><tr><td>地区センター</td><td>15名</td></tr></table> 【課題】 ○ 事前広報の方法及び来訪者の増に向けた効果的広報の企画。	チトセピア	50名	大島村	9名	地区センター	15名
チトセピア	50名							
大島村	9名							
地区センター	15名							
① 年金委員表彰及び年金委員研修	①年金委員表彰及び研修会を、11月15日に長崎県農協会館で実施しました。表彰式は健康保険委員表彰と合同で行われ、長崎県社会保険協会の後援で行われた。（参加数66名） 同時に行われた研修会では、健康管理講座として社会保険協会より講師を派遣いただき『健康寿命を延ばすライフスタイル』の講演が行われた。 	【総括】 ① 全国健康保険協会と合同しての表彰式実施は協力連携上も有効な方法であった。また、社会保険委員会及び社会保険協会との共催も関係団体との連携を深める効果があった。 年金委員の表彰者数。 <table><tr><td>厚生労働大臣表彰</td><td>1名</td></tr><tr><td>理事長表彰</td><td>2名</td></tr><tr><td>理事表彰</td><td>8名</td></tr></table> 【課題】 ○ 更なる内容の充実（研修会）	厚生労働大臣表彰	1名	理事長表彰	2名	理事表彰	8名
厚生労働大臣表彰	1名							
理事長表彰	2名							
理事表彰	8名							

19

○地域年金事業運営調整会議

計画	実績	総括及び課題
○令和元年度第1回長崎県地域年金事業運営調整会議の実施	<第1回>令和元年7月16日 14:00～16:00 <議題> ①平成30年度「地域年金展開事業」事業実施結果 ②令和元年度「地域年金展開事業」事業重点目標 ③令和元年度「地域年金展開事業」事業実施計画 <議事要旨> 各議題、各委員から質疑、意見交換を行っていただき、「平成30年度地域年金展開事業実施結果」および「令和元年度地域年金展開事業実施計画」について承認をいただいた。	【総括】 ○年金事務所が策定した地域年金展開事業を充実させるためのご意見やアドバイスを各委員から多数いただいた。 ・待遇改善や幅広い人材へのアプローチによる地域年金推進員の早期委嘱 ・地域年金推進員の委嘱に向けた教員OBを頼らない選定条件の拡大 ・中小企業向けの制度説明会の拡充 ・若年者向け年金セミナーの拡大、並びに支援学校向けセミナーの拡充 ・調整会議の進め方等、構成の見直しについて（より多くの意見を聞ける会議構成を要望） 【課題】 ○委員からの意見について、PDCAサイクルに基づいた取組の実施。
○令和元年度第2回長崎県地域年金事業運営調整会議の実施	<第2回>令和2年2月18日 14:00～16:00 <議題> ①令和元年度事業実施中間報告 ②令和2年度取組方針 ③令和2年度事業計画 <議事要旨> 各議題、各委員から質疑、意見交換を行っていただき、「令和元年度地域年金展開事業中間実施結果」および「令和2年地域年金展開事業取組方針・実施計画」について承認をいただいた。	

○「わたしと年金」エッセイ

日本年金機構では、公的年金制度の意義や、国民の皆さまとの結びつきなど、皆さまと一緒に考えていくことを目的として、応募者ご自身やご家族などの身近な方と公的年金制度との関わり、「わたしと年金」をテーマにしたエッセイを募集している。

<エッセイ応募件数（長崎県）>

	一般	学生	計
平成30年度	0件	186件	186件
令和元年度	0件	0件	0件

<エッセイ募集にかかるご支援、ご協力一覧>

団体名	ご支援・ご協力内容
教育委員会	県内の公立高等学校への周知文書及びポスター、リーフレットの配付要請。
県内学校（大学、高校、中学、各種学校、支援学校）	県内の学校への要請文書及びポスター掲示とリーフレットの配付依頼。
長崎県内年金委員	ポスター掲示とリーフレットの配付依頼

【総括及び課題】

昨年まで全学年対応の高校からの応募がなくなり令和元年度は応募がなしとなってしまった。次年度へ向けアプローチを年度早々から関係機関を通じ働きかける。

厚生労働大臣賞

岐阜県 平澤 芽依 様（高校生 女性）

平成25年8月、父が亡くなって一ヶ月程経ったこの時期から、私は年金を受給しています。「遺族厚生年金」です。私が学校で年金のお話をきいてきた日の祖父との会話の中で知った事実でした。

小学四年生の夏休み、海水浴をしている最中、父は事故で亡くなりました。父の稼ぎと祖父の貯金とで新しい家を建て、あと半年で兄も小学校卒業、という矢先の事故でした。その出来事によって、一日にして弱冠十一歳の私は年金受給者となったのです。

家族の大黒柱が突然いなくなり、収入は激減、今まで以上の節約を強いられるかもしれないということは、幼かった私でも容易に想像できました。しかし母は、家計が苦しいことなど、一切私たちには話さなかったのです。父親がいないということで私たちに気をつかわせなくなかったのでしょうか。表では気丈に振る舞っていても、パート勤務で年収280万円ほどの母にとって、私たち子ども2人と祖父母を養わないといけないということでどれほどの心労があったのか…。高校生になった今の私でも分りかか

ねるほどです。
中学2年生になったある日、大学進学をしたいと言った私のために、塾に通わせてもらいました。当然、その道に進むということはお金がかかることだと分かっていました。だから、この夢を諦めて就職した方が家計のためになるのではないかと、自分がこんなこと言いだしたら迷惑じゃないかと、たくさん葛藤がありました。私たちをこんなにも助けてくれる遺族厚生年金がもしもらえなかったら？私は夢を追うことはできるのか？考える程に、決して怠ることなく保険料を納め続けていてくれた父への感謝の気持ちがあふれてくるのです。それと同時に、ノートがあり、ペンがあり、教科書がある環境下で勉強ができることが、「当たり前」ではないと、身の引き締まる思いです。

父が亡くなってから丸6年が経とうとしている令和元年の春、私は県内の私立高校に入学しました。学費のことを心配している私に対し、母が「あんたの将来への投資だと思ってから。芽依が頑張るなら応援する。」そう言葉をかけてくれたのを今でも覚えています。これも、遺族年金によって少しうまれた心の余裕と、常に私たちの意志を尊重してくれる母だからうまれた言葉だと思いました。こんな背景があるから、いろいろな人の思いを背負っているから、私は国公立大学合格という目標を掲げ、夢を追っているのだと実感しています。私の夢への挑戦を支えてくれている遺族年金の支給も、成人までだと知りました。いつまでも「助けてもらう側」ではいられません。

今まで以上に努力し、社会の一員として貢献し、自立することが、一番の恩返しになるのではないだろうか。私はそう考えています。年金は老若男女問わずお互い様だと言い合える助け合いの制度だからです。そして私の母のように、いつかできる家族を守れる大人になりたいです。6年以上、人よりも早く年金に助けられている私はなおさらだと思います。成人しておらず、まだ保険料を納付できない私ですが、その年齢に達した時、私と同じような境遇になってしまい、折角もった夢を手放そうとしている子どもたちを支える準備をしている、そんな意識に変わりました。

私のように不幸にあった子どもでも、他の子と同じように夢を追っていいんだよ、そんな風に背中を押してくれる、そして家族に心の余裕を与えてくれる、それが遺族年金だと思っています。少子高齢化が進む中で若者たちの負担は重くなるばかりです。しかし、自分たちが生まれた国を、日本という国にいる以上、平等に課せられる義務を果たしてこそ、一人の大人としての自立になると思います。今これを読んでるあなたにも、いつ何がおこるかわかりません。まずは「知る」ことから始めてみませんか。自分自身と、大切な人の笑顔をまもるために。

○年金セミナー担当者養成

教育機関での年金セミナーや自治体・関係機関・事業所等での年金制度説明会を担当する職員を養成するために年金事務所毎にプロジェクトチームを作り研修するとともに、県内会議を開催し資料の共有や研鑽を図る。

取組	実績	総括及び課題
① 県内会議	① 年金セミナーに向けた取組として、各年金事務所内で年金セミナー講師養成のためのプロジェクトチームを作るとともに、県内会議を3回実施し資料の共有と講師育成を実施した。 【開催日 5月21日、10月11日、12月18日】 障害年金はどれくらいの人を受け取っているの? 障害年金受給者数「まさか」は他人事にあらず。20歳以上の日本人…約53人に1人の受給者です。 全人口190万人、障害年金受給者数356万人 大丈夫！公的年金に参加している97%のひとたちがちゃんと払っています。ちゃんと、参加しないと保障も受けられないからね。 20歳以上の日本人 6,729万人 公的年金に加入している人 6,537万人 (97%) 未加入の人 192万人 (3%) お金の価値は変わる 50年前 70円 → 現在 420円 → 将来 ???円 喫茶店でのコーヒー1杯の値段 お金は今と将来同じ価値とは限らない 年金は物価や資金の動向に応じて、給付水準が改定 実はこんなにお得な国民年金 月々の保険料 16,340円 (H30年度) 40年間の保険料総額 約784万円 日本人の平均寿命 男性 80.98歳、女性 87.14歳 平均寿命まで老齢年金を受給した場合 ※65歳から受給開始 約78万円(年額) 男性 総額約1246万円 プラス 462万円!! 女性 総額約1727万円 プラス 942万円!!	【総括】 ① 県内会議では、各事務所のPTと代表事務所の業務分担について整理を行い、連携強化を図った。昨年度より動画を使用したセミナー実施として、各事務所が対象校に応じて工夫しており、これを情報提供することにより、県全体のレベル向上を図ることとした。また、機構での講師レベル向上の取組として『全国セミナー王』が開催されており、各県の好取組みを取り入れるなど、若手行使のレベル向上を図った。 【課題】 ① 高校のセミナーにおいては、1～2月に集中するため、PC（外部電磁媒体）不足が生じるため更なる工夫が必要。また、更に分かりやすく親しみやすくするためのソフトとハード面の工夫が必要。

3．主なご提言への取組状況

○これまでの会議における主なご提言への取組状況

日付	事業名	ご提言内容	対応状況
令和2年2月 第14回 運営調整会議	地域年金推進員 委嘱事業	・地域年金推進員の早期委嘱に向けた更なる取組強化 ・年金委員の委嘱拡大に向けた関係団体との連携強化 ・委員からの意見・要望として、地域年金推進員の待遇改善	・待遇改善については、日本年金機構本部へ要望済
	地域連携事業	・長崎県内の無年金者・低年金者を無くすため、関係団体との協力・連携により年金制度周知を図る	・日本年金機構では、お客様が年金を確実に受け取り、安定した生活を実現するために、令和元年度下期より、各分野（国民年金、厚生年金保険、年金給付）において、お客様の実情に応じた個別アプローチを実施し「無年金者ゼロ」の達成に取り組んでいます。

4. 令和2年度事業計画

はじめに（令和２年度上期の取り組み状況）

令和２年度上期における地域年金展開事業は、お客様と対面する必要がある事業について一定の制約のもと実施するなど、新型コロナウイルス感染症拡大防止を徹底しつつ事業を進めてきました。

１．地域連携事業、年金セミナー事業

年金エッセイの募集により、若い世代の年金制度に対する理解を深める

年金制度説明会、市町村職員を対象とした研修会、年金セミナー等は原則実施しない

（教育機関等から開催要請があり、かつ感染防止対策の徹底が可能な場合に限り実施可能）

２．地域相談事業

感染防止対策を徹底した上で実施

３．年金委員活動支援事業

年金委員功労者表彰の実施に向けた準備を行う

年金委員の委嘱勧奨は原則実施しない

４．地域年金事業運営調整会議

上期は書面開催

下期においても、原則、上期と同様の取扱いとして進めていきます。
なお、日本年金機構のオンラインビジネスモデルを進めていく中で、今後の地域年金展開事業についても、年金制度説明会・年金セミナー等のオンライン開催等、対面型から非対面型による取組への移行を進めていくこととしています。

(1) 地域連携事業

自治体及び関係機関（団体）等と協力・連携し、地域住民への公的年金制度の周知・啓発の充実を図る。

1. 自治体及び関係機関（団体）との協力連携

自治体や関係機関（団体）の窓口に年金員制度のポスター、リーフレット、チラシ等の設置を依頼する。

市報や会員向け会報等に年金制度や出張年金相談に関する記事掲載を依頼する。

市町村担当職員に対する研修や事務打合せ会を定期的に行う。

市町村担当職員向け情報誌「かけはし」を年6回（奇数月）配付する。

ハローワークにおける国民年金手続きの周知を行う。

大学及び専修学校を中心に、学生納付特例事務法人のアプローチを行う。

2. 関係団体との協力連携による公的年金制度の周知等

関係団体へのチラシ・パンフレットの設置、HPへの掲載、地域住民・従業員等への配付、回覧を依頼する。

3. 地域型年金委員の推薦依頼

関係団体へ地域型年金委員の推薦を積極的に依頼する。〔電話・文書による依頼を主体として実施〕

(2) 年金セミナー事業

関係機関の協力を得て、高校等各種学校に対する年金セミナー及びエッセイ募集について、広範かつ積極的な事業展開に取り組む。

1. 年金セミナー

- (1) 職員及び地域年金推進員が中学、高校、大学、短大及び専門学校等に赴き、年金セミナーの実施や「わたしと年金」エッセイ募集の要請を積極的に行う。
- (2) 県教育委員会や校長会等に対し、県内の各学校に対する年金セミナー実施やエッセイ募集に関する協力要請を行う。
- (3) 学生からの職場訪問やシンポジウムを通じて、年金制度の周知や意見交換に取り組む。
- (4) 各年金事務所の年金セミナーPT（プロジェクトチーム）によるコンペティションを開催することで年金セミナーをより充実させるとともに、若手職員の人材育成にも配慮した取組を行う。
- (5) 年金セミナーのアンケート結果や先生方のご意見等に基づき、実施方法を工夫する。

2. 大学等の窓口へのリーフレット等の設置

大学や専門学校の窓口にはポスターやリーフレットの設置を依頼する。

3. 学内LAN等の電子媒体を用いた周知・広報の実施に向けた協力依頼

学内LAN等設置済みの大学等に対して、学内LAN等の活用に向けた協力を依頼する。

年金セミナーについては、教育機関等から開催要請があり、当該機関のテレビ会議システム等を活用した非対面型の実施を基本とし、当該機関等における新型コロナウイルス感染防止対策の徹底が可能な場合に限り対面での開催を可能とします。
また、「年金セミナー動画」の活用を推奨します。

(3) 地域相談事業

自治体等での出張年金相談を実施する。また、ハローワークとの連携による国民年金手続き等の周知に取り組む。

1. 自治体（市町村）・労働局関係

遠隔地の市町村に赴き、年金制度説明会や出張年金相談の充実を図る。

ハローワークにおける学特申請窓口、免除申請の窓口を開設する。

2. 企業・関係団体等

事業所等に赴き、年金制度説明会や研修会に取り組む。

制度改正に関する説明会や新たに女性向けの年金制度説明会の実施を検討。

3. 教育機関等（大学、専門学校）

大学等に赴き、主に学生納付特例制度にかかる相談・受付窓口を開設する。

4. 社会福祉施設等（特別支援学校、養護施設）

特別支援学校や養護施設等に赴き、職員や保護者に対し障害年金等を含めた年金制度説明会に取り組む。

5. 民間施設等（大規模商業施設）

ねんきん月間は、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、各種施設における年金相談会は実施しない。

【アプローチ】

原則、電話・文書による対応とし、相手先より要請があった場合に限り、対面形式で実施します。

（４）年金委員活動支援事業

年金委員（職域型、地域型）が実施する職場や地域における公的年金制度の周知、啓発にかかる情報提供や年金委員に対する研修に取り組む。

１．研修及び情報提供

制度改正や重点協力依頼に関する事項を中心とした研修及び情報提供を実施する。

- ・令和２年１１月に日本年金機構内テレビ会議システムを利用した全国年金委員研修会を実施予定
- ・「職員型年金委員の手引き」を作成し送付予定
〔地域型年金委員にも参考として送付予定〕

２．年金委員による制度周知等への協力連携

- （１）職域型年金委員による企業内での制度周知
- （２）地域型年金委員による地域住民へのチラシ配付等による制度周知
- （３）啓発資料（「アニュアルレポート」「退職後の年金手続きガイド」等）の送付
- （４）「年金委員活動の手引き」、「なごみ・便り」の送付（地域型のみ）
- （５）日本年金機構ホームページ（年金委員のページ）の充実化に努める

３．関係団体との連携

事業所に対する制度説明会等を通じて、年金委員制度の周知と委嘱に向けた推薦依頼に取り組む。

４．委嘱数拡大に向けた取組

- （１）職域型・・・年金委員未設置事業所への推薦依頼文書の送付
- （２）地域型・・・推薦母体となる関係団体及び社会福祉協議会との連携による積極的な推薦依頼

(5) 地域年金事業運営調整会議

地域、教育、企業の中での年金制度の周知、理解、支援のネットワークの強化及び地域年金展開事業の推進を図るべく、地域年金事業運営調整会議を開催のうえ、以下の事項につき審議を行う。

1. 地域年金展開事業の事業計画の策定・推進について

地域年金展開事業の事業計画、取組方針や実績などの報告を受け、効果的かつ効率的な事業運営のための意見を聴取する。

2. 地域年金展開事業を充実させるための方策について

地域年金展開事業を充実させるための意見交換を行う。

令和2年度は、原則、書面開催とする〔関係書類・資料の送付〕

(6) ねんきん月間

厚生労働省と協力して11月を「ねんきん月間」とし、公的年金制度の普及・啓発活動及び国民年金保険料収納対策を効果的かつ積極的に行う。

1. 商業施設等における出張年金相談会の実施

令和2年11月30日（木）の「年金の日」は、商業施設等における出張年金相談会は実施しない。

2. 年金委員表彰及び年金委員研修の実施

ねんきん月間（11月）に年金委員表彰及び年金委員研修を実施する。

5. 参考資料

- ・ 職域型年金委員数の推移（平成31年4月～令和2年3月）
- ・ 地域型年金委員数の推移（平成31年4月～令和2年3月）
- ・ 厚生年金保険・国民年金 年金受給状況（長崎県）
- ・ 国民年金事業状況（長崎県）
- ・ 国民年金保険料の納付率（現年度）の推移
- ・ 国民年金年齢階層別納付率（現年度）の推移
- ・ 令和元年度 長崎県内 年金セミナー開催実績一覧表

職域型年金委員数の推移 (平成31年4月～令和2年3月)

		H31.4	R1.5	R1.6	R1.7	R1.8	R1.9	R1.10	R1.11	R1.12	R2.1	R2.2	R2.3
福岡	現存数	4,803	4,801	4,789	4,783	4,782	4,768	4,766	4,747	4,745	4,744	4,752	4,745
	前月との比較	-6	-2	-12	-6	-1	-14	-2	-19	-2	-1	8	-7
	H31.3との比較	-6	-8	-20	-26	-27	-41	-43	-62	-64	-65	-57	-64
佐賀	現存数	1,456	1,456	1,456	1,456	1,456	1,455	1,455	1,456	1,457	1,479	1,498	1,505
	前月との比較	-1	0	0	0	0	-1	0	1	1	22	19	7
	H31.3との比較	-1	-1	-1	-1	-1	-2	-2	-1	0	22	41	48
長崎	現存数	1,570	1,570	1,569	1,568	1,568	1,574	1,572	1,569	1,570	1,573	1,584	1,589
	前月との比較	2	0	-1	-1	0	6	-2	-3	1	3	11	5
	H31.3との比較	2	2	1	0	0	6	4	1	2	5	16	21
熊本	現存数	2,320	2,322	2,322	2,322	2,322	2,342	2,346	2,347	2,348	2,354	2,357	2,357
	前月との比較	10	2	0	0	0	20	4	1	1	6	3	0
	H31.3との比較	10	12	12	12	12	32	36	37	38	44	47	47
大分	現存数	1,523	1,522	1,523	1,525	1,525	1,522	1,522	1,522	1,524	1,536	1,540	1,540
	前月との比較	7	-1	1	2	0	-3	0	0	2	12	4	0
	H31.3との比較	7	6	7	9	9	6	6	6	8	20	24	24
宮崎	現存数	2,280	2,268	2,265	2,265	2,265	2,264	2,264	2,262	2,267	2,275	2,288	2,289
	前月との比較	-31	-12	-3	0	0	-1	0	-2	5	8	13	1
	H31.3との比較	-31	-43	-46	-46	-46	-47	-47	-49	-44	-36	-23	-22
鹿児島	現存数	1,684	1,684	1,682	1,681	1,684	1,684	1,680	1,679	1,680	1,691	1,696	1,704
	前月との比較	0	0	-2	-1	3	0	-4	-1	1	11	5	8
	H31.3との比較	0	0	-2	-3	0	0	-4	-5	-4	7	12	20
沖縄	現存数	1,257	1,257	1,257	1,260	1,263	1,265	1,266	1,268	1,266	1,268	1,269	1,270
	前月との比較	0	0	0	3	3	2	1	2	-2	2	1	1
	H31.3との比較	0	0	0	3	6	8	9	11	9	11	12	13
計	現存数	16,893	16,880	16,863	16,860	16,865	16,874	16,871	16,850	16,857	16,920	16,984	16,999
	前月との比較	-19	-13	-17	-3	5	9	-3	-21	7	63	64	15
	H31.3との比較	-19	-33	-50	-53	-48	-39	-42	-63	-56	8	72	87

職域型年金委員数の推移 (県内年金事務所別)

	長崎南	長崎北	佐世保	諫早	県計
H31.3	318	395	399	456	1,568
R2.3	330	395	401	463	1,589
増減	12	0	2	7	21

地域型年金委員数の推移 (平成31年4月～令和2年3月)

		H31.4	R1.5	R1.6	R1.7	R1.8	R1.9	R1.10	R1.11	R1.12	R2.1	R2.2	R2.3
福岡	現存数	80	80	81	82	82	82	82	67	67	69	70	70
	前月との比較	-1	0	1	1	0	0	0	-15	0	2	1	0
	H31.3との比較	-1	-1	0	1	1	1	1	-14	-14	-12	-11	-11
佐賀	現存数	43	43	43	51	51	59	59	59	59	59	60	60
	前月との比較	0	0	0	8	0	8	0	0	0	0	1	0
	H31.3との比較	0	0	0	8	8	16	16	16	16	16	17	17
長崎	現存数	82	82	81	82	83	83	84	84	84	87	88	95
	前月との比較	1	0	-1	1	1	0	1	0	0	3	1	7
	H31.3との比較	1	1	0	1	2	2	3	3	3	6	7	14
熊本	現存数	52	53	50	50	50	50	51	52	55	58	73	81
	前月との比較	0	1	-3	0	0	0	1	1	3	3	15	8
	H31.3との比較	0	1	-2	-2	-2	-2	-1	0	3	6	21	29
大分	現存数	34	34	34	39	39	39	39	39	40	40	40	40
	前月との比較	0	0	0	5	0	0	0	0	1	0	0	0
	H31.3との比較	0	0	0	5	5	5	5	5	6	6	6	6
宮崎	現存数	87	87	87	87	87	87	87	88	91	92	92	92
	前月との比較	1	0	0	0	0	0	0	1	3	1	0	0
	H31.3との比較	1	1	1	1	1	1	1	2	5	6	6	6
鹿児島	現存数	224	223	223	224	224	225	225	226	227	231	235	237
	前月との比較	-5	-1	0	1	0	1	0	1	1	4	4	2
	H31.3との比較	-5	-6	-6	-5	-5	-4	-4	-3	-2	2	6	8
沖縄	現存数	47	47	47	47	47	46	46	46	45	45	45	45
	前月との比較	1	0	0	0	0	-1	0	0	-1	0	0	0
	H31.3との比較	1	1	1	1	1	0	0	0	-1	-1	-1	-1
計	現存数	649	649	646	662	663	671	673	661	668	681	703	720
	前月との比較	-3	0	-3	16	1	8	2	-12	7	13	22	17
	H31.3との比較	-3	-3	-6	10	11	19	21	9	16	29	51	68

地域型年金委員数の推移 (県内年金事務所別)

	長崎南	長崎北	佐世保	諫早	県計
H31.3	24	29	9	19	81
R2.3	33	29	12	21	95
増減	9	0	3	2	14

厚生年金保険・国民年金 年金受給状況（長崎県）

（１）加入・納付の状況（令和元年度）

区 分	適用事業所数	被保険者数（人）	収納率（％）
厚生年金保険	23,296	287,480	98.47

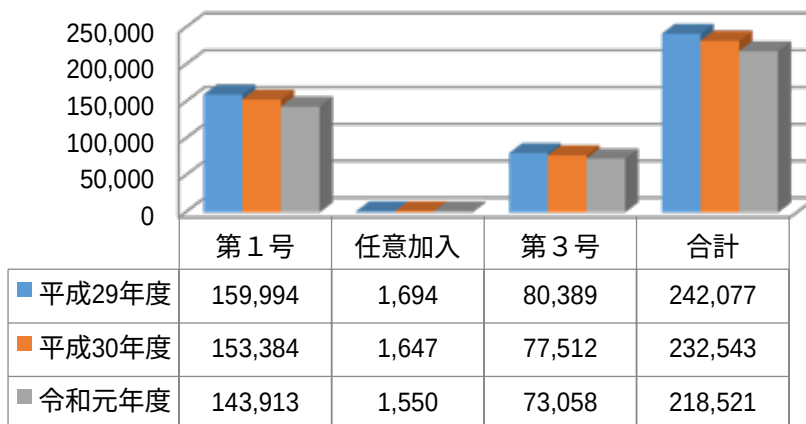
区 分	被保険者数（令和元年度）			納付率（％）	免除率（％）
	第1号	任意加入	第3号		
国民年金	143,913	1,550	73,058	65.84	36.26

（２）受給の状況（令和２年３月末）

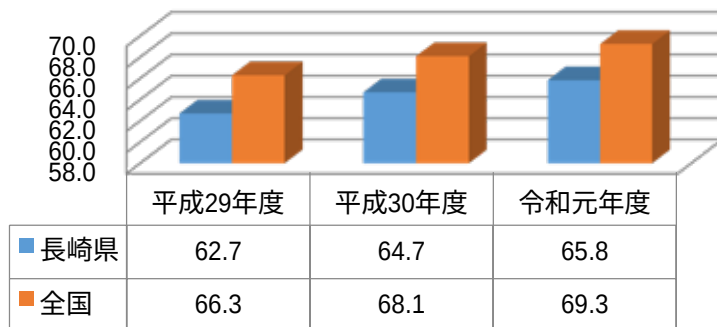
年金の種類		受給権者数（人）	受給年金額合計
厚生年金保険	老齢給付	356,630	189,596,070,504
	障害給付	7,455	4,926,395,668
	遺族給付	70,248	59,601,523,762
	合 計	434,333	254,123,989,934
国民年金	老齢給付	416,433	269,201,853,851
	障害給付	30,710	26,604,078,950
	遺族給付	3,001	2,187,496,290
	合 計	450,144	297,993,429,091

国民年金事業状況（長崎県）

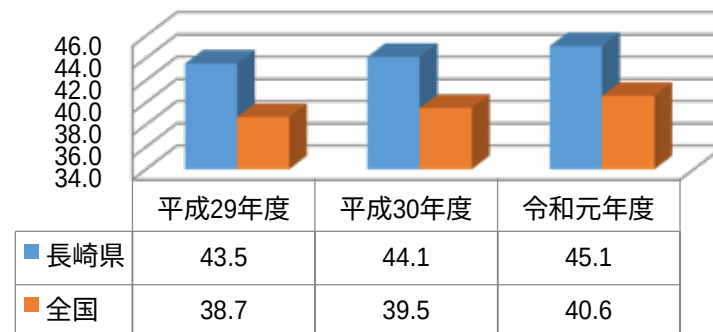
被保険者数の推移（人）



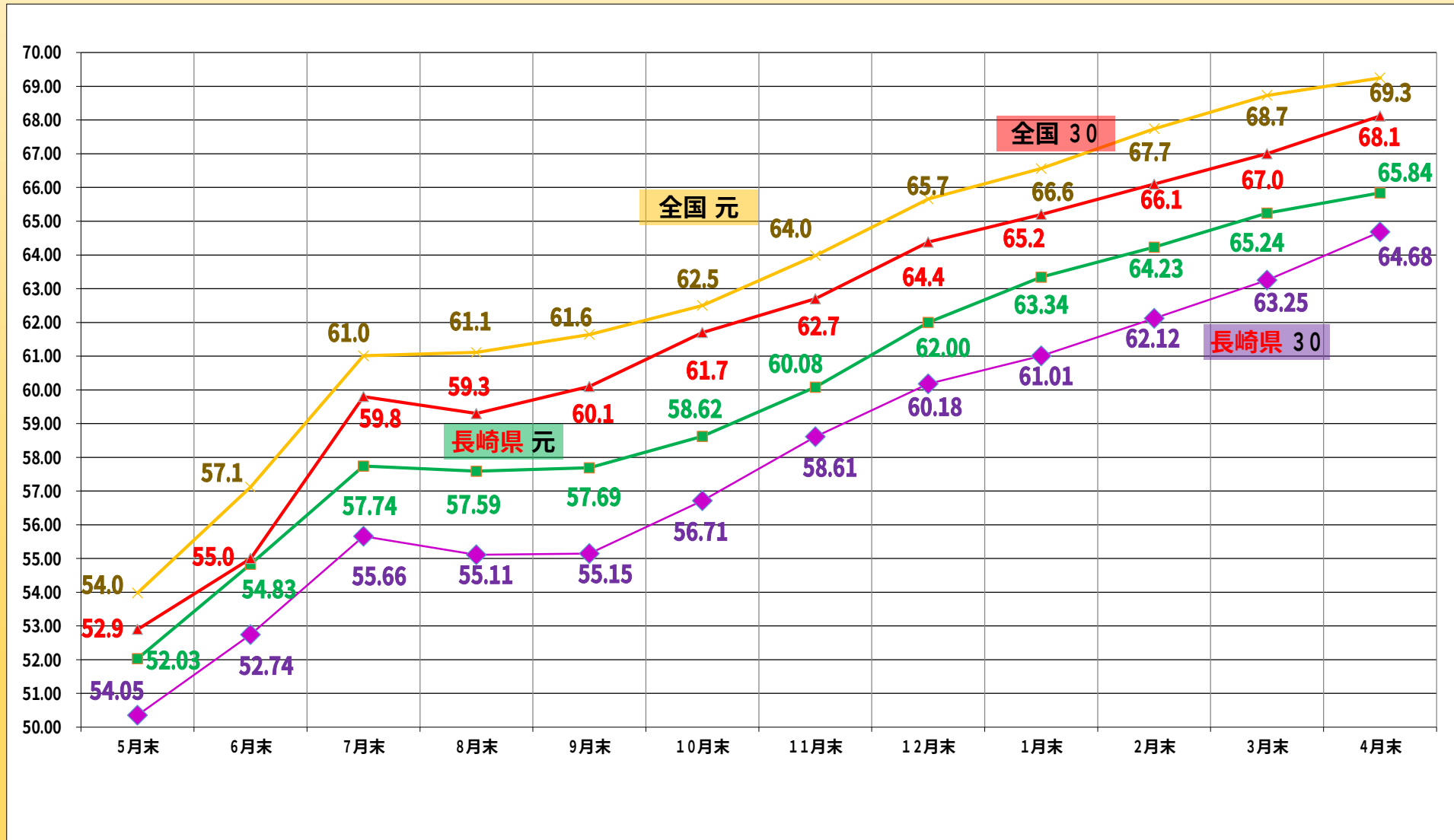
納付率の推移（%）



全額免除率の推移（%）



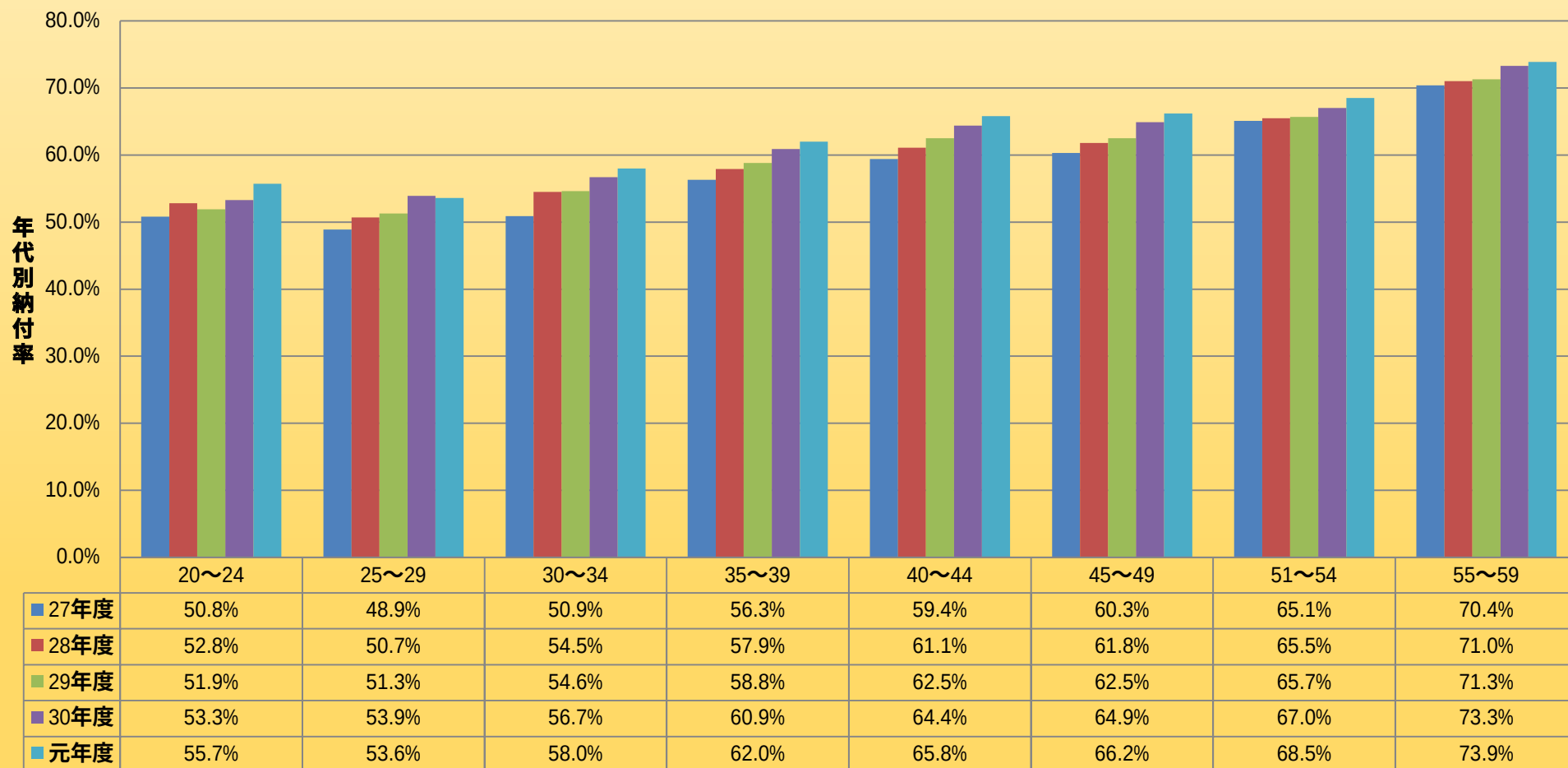
国民年金保険料の納付率（現年度）の推移



※ 全国 30 全国 元 は小数点第1位まで

国金年金年齢階層別納付率（現年度）の推移

長崎県



令和元年度 長崎県内 年金セミナー開催実績一覧表

[大学、短大等]

管轄年金事務所	名 称	年金セミナー事業			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
佐世保	長崎県立大学 佐世保校				
	長崎国際大学				
	佐世保工業高等専門学校		○		
	長崎短期大学				
諫 早	長崎ウエスレヤン大学				
長崎北	長崎大学 (教育学部大学院)	○	○	○	○
	長崎大学 (教育学部)	○	○	○ (2回)	○
	長崎大学 (歯学部)	○	○	○	
	長崎大学 (経済学部)		○		
	放送大学長崎学習センター				
	長崎県立大学 シーボルト校		○	○	
	長崎外国語大学				
	長崎純心大学	○ (2回)	○ (2回)		
長崎南	長崎総合科学大学	○	○	○	○
	活水女子大学		○		
	長崎女子短期大学		○		
18校		5校 (6回)	10校 (11回)	5校(6回)	3校(3回)

【専門学校】

管轄年金事務所	名 称	年金セミナー事業			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
佐世保	佐世保市立看護専門学校	○	○	○	○
	専門学校させぽ公務員オブビジネス	○	○	○	
	佐世保市医師会看護専門学校	○			
	九州文化学園歯科衛生士学院		○	○	○
	九州文化学園調理師専門学校				
	佐世保美容専門学校				
	こころ医療福祉専門学校佐世保校				
	長崎県立佐世保高等技術専門校		○	○	○
	専門学校公務員ゼミナール佐世保校			○	○
諫 早	島原市医師会看護学校	○	○	○	○
	長崎県央看護学校				
	長崎リハビリテーション学院				
	長崎歯科技術専門学校	○		○	
	大村看護高等専修学校	○		○	
	専門学校長崎就職支援カレッジ				
	森家政専門学校				
	専修学校 Total Beauty College Belle Femme				
	苑田編物裁学院				
	長崎県立農業大学校	○（2回）		○	○
	いさはやコンピューター・カレッジ				
	長崎歯科衛生士専門学校			○	○
長崎北	九州医学技術専門学校				
	九州調理師専門学校				
	エコール・ド・パティスリー長崎				
	三川女子調理師学校				
	北九州予備校長崎校				
	東洋文化服飾専門学校				
	こころ医療福祉専門学校	○（10回）	○（6回）	○（4回）	○（2回）
	長崎デュアルシステム専門学校				
	こころ医療福祉専門学校壱岐校				
	大学予備校長崎野田ゼミナール				
	長崎県立長崎高等技術専門校		○	○	
長崎南	長崎医療こども専門学校				
	長崎市医師会看護専門学校				
	長崎医療技術専門学校				
	長崎県美容専門学校		○	○	○
	長崎公務員専門学校	○			
	メトロITビジネスカレッジ				
38校		9校（19回）	8校（13回）	13校（16回）	9校（10回）

令和元年度 長崎県内 年金セミナー開催実績一覧表

【特別支援学校】

管轄事務所	名 称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
佐世保	県立佐世保特別支援学校高等部 北松分教室	○			○
	長崎県立佐世保特別支援学校	○			○
諫 早	長崎県立桜が丘特別支援学校				○
	長崎県立諫早特別支援学校	○		○	
	長崎県立島原特別支援学校 高等部	○			
	長崎県立希望が丘高等特別支援学校		○	○	
	長崎県立 ろう学校				
	長崎県立川棚特別支援学校				
	長崎県立虹の原特別支援学校			○	○
長崎北	長崎県立盲学校	○			
	長崎県立虹の原特別支援学校壱岐分校（高等部）	○		○	
	長崎県立虹の原特別支援学校高等部 対馬分教室				
	長崎県立鶴南特別支援学校時津分校			○	
	長崎県立鶴南特別支援学校高等部 西彼杵分教室			○	○
	長崎大学教育学部附属特別支援学校			○	
長崎南	長崎県立長崎特別支援学校	○			
	長崎県立鶴南特別支援学校	○	○		○
	長崎県立佐世保特別支援学校高等部 上五島分教室	○	○	○	○
	長崎県立鶴南特別支援学校五島分校（高等部）		○		○
計（19校）		9	4	8	8

【高等学校】

管轄年金事務所	名 称	年金セミナー開催		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
佐世保	長崎県立 佐世保南高等学校	○		
	長崎県立 佐世保北高等学校			
	長崎県立 佐世保西高等学校			
	長崎県立 佐世保工業高等学校			
	長崎県立 佐世保商業高等学校	○	○	
	長崎県立 佐世保東翔高等学校	○	○	○
	長崎県立 佐世保中央高等学校	○(夜間)	○(夜間)	○(夜間)
	長崎県立 宇久高等学校			
	長崎県立 猶興館高等学校	○	○	○
	長崎県立 平戸高等学校			
	長崎県立 北松農業高等学校			
	長崎県立 松浦高等学校	○	○	○
	長崎県立 北松西高等学校			
	長崎県立 鹿町工業高等学校		○	
	長崎県立 清峰高等学校			○
	九州文化学園高等学校	○	○	○
	西海学園高等学校	○	○	○
	久田学園佐世保女子高等学校			
	聖和女子学院高等学校	○	○	○
	佐世保実業高等学校	○	○	○
諫 早	長崎県立 島原高等学校	○	○	
	長崎県立 島原農業高等学校	○	○	
	長崎県立 島原工業高等学校	○	○	○
	長崎県立 島原商業高等学校	○	○	○
	長崎県立 諫早高等学校			
	長崎県立 諫早農業高等学校			
	長崎県立 諫早商業高等学校	○	○	○
	長崎県立 諫早東高等学校	○	○	
	長崎県立 西陵高等学校			
	長崎県立 大村高等学校	○	○	○
	長崎県立 大村城南高等学校	○	○	
	長崎県立 大村工業高等学校			
	長崎県立 国見高等学校		○	
	長崎県立 小浜高等学校	○	○	
	長崎県立 口加高等学校	○	○	○
	長崎県立 島原翔南高等学校	○	○	○
	長崎県立 川棚高等学校	○	○	○
	長崎県立 波佐見高等学校	○	○	
	鎮西学院高等学校	○	○	○
	長崎日本大学高等学校	○	○	○
	創成館高等学校			
	向陽高等学校	○		
	島原中央高等学校	○	○	

【高等学校】

管轄年金事務所	名 称	年金セミナー開催		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
長崎北	長崎県立 長崎西高等学校			
	長崎県立 長崎北高等学校			
	長崎県立 長崎北陽台高等学校	○	○	○
	長崎県立 長崎工業高等学校			
	長崎県立 長崎明誠高等学校		○	○
	長崎市立 長崎商業高等学校	○	○	○
	長崎県立 対馬高等学校	○	○	○
	長崎県立 上対馬高等学校	○	○	×(天候不良)
	長崎県立 豊玉高等学校	○		○
	長崎県立 苓岐高等学校	○	○	
	長崎県立 苓岐商業高等学校	○	○	
	長崎県立 大崎高等学校	○	○	○
	長崎県立 西彼杵高等学校	○	○	○
	長崎県立 西彼農業高等学校		○	○
	活水高等学校			
	純心女子高等学校			
	長崎南山高等学校	○		
	青雲高等学校			
	精道三川台高等学校			
長崎南	長崎県立 長崎東高等学校			
	長崎県立 長崎南高等学校			
	長崎県立 長崎鶴洋高等学校	○	○	
	長崎県立 鳴滝高等学校	○(昼間)	○(昼間)	○
	長崎県立 五島高等学校	○(定時・普通)	○(定時) ×(普通)	○(普通) ○(定時)
	長崎県立 五島南高等学校	○	○	○
	長崎県立 五島海陽高等学校	○	○	○
	長崎県立 奈留高等学校	○	○	○
	長崎県立 上五島高等学校	○	○	○
	長崎県立 中五島高等学校	○	○	○
	海星高等学校	○	○	○
	長崎女子高等学校	○	○	○
	瓊浦高等学校	○	○	○
	聖母の騎士高等学校		○	
	長崎玉成高等学校			
	長崎女子商業高等学校			
	長崎総合科学大学附属高等学校	○		
	こころ未来高等学校			
80校(公立57校・私立23校)		50	49	37